関係ができ、それを軸に自立していき、その過程で出会った子育て仲間との暮

らしの中で、人と相談しながら様々な問題を乗り越える力をつけていく。「多胎

育児教室」に参加したある母親は、「これがなかったら、この仲間と出会わな

に教室に是非参加して!と呼びかけたい。」と話していた。

かったら、私はどうなっていたか分からない。本当に感謝しているし、たくさんの人

2018年度 ドコモ市民活動団体助成事業 活動成果報告書 提出日 : 2019/9/30								
活動タイトル	孤立しがちな多胎家庭を社会につなげるスタートステップ事業			団体名		NPO法人ぎふ多胎ネット		
1年間の活動 (アウトプット)の目 標(事業全体)	1. 事業実施に向けた準備 ・実行委員会の設置と運営(年間: ・事業評価委員会の設置と実施(年間)・事業提案活動(3市)・人材育成計画と実施(年間9回) 2. 事業の実施・産前産後家庭訪問事業(年間2・多胎育児教室事業(年間8回×6000000000000000000000000000000000000	年間4回)…顧問、専門家への 0~30回)・保健師の赤ちゃ	のヒヤリング ん訪問の同行事業(4市)・多胎	Jング Jの同行事業(4市)・多胎児健診サポート事業(4市)		■活動風景		
■活動報告			■1年間の目標(こ対する達成状況	多胎育児 教室			
 ○産前産後家庭訪問事業 多胎妊産婦の家庭にピアサポーターが訪問し、相談活動・情報提供を行った。必要な情報が届き、次の支援につながった。 ○赤ちゃん訪問同行・健診サポート事業 保健師の赤ちゃん訪問にピアサポーターが同行したり、乳幼児健診の介助にあたったりした。市町村と組んだ事業のため該当する家庭に漏れなく出会うことができ、次の支援につなげることができた。 ○多胎育児教室事業 ○~3 才の多胎児親子対象の子育て教室を年間48回実施。地域の多胎親子が出会い、グループトークや交流を通して、子育て仲間作りができた。 		②目標アウトカム 15人/65%が育児教室につながった。 〇赤ちゃん訪問同行・健診サポート事業 ①実施 のべ 95名 ②目標アウトカム 100%の人が「育児不安が軽減できた」と答えている。 〇多胎育児教室事業		多胎育児教室	駐車場までスタッフが送迎するので、安心して参加できる スタッフが見守り託児してくれるので、安心して仲間と話しこめる			
■1年間の活動のまとめ ■事業を通し		て得られたノウハウ ■実施した人材育成策 ■活動成果のアピールポイ		アピールポイント(自由記入)				
	期から育児期を通して切れ目のな	○多胎育児教室を中学生の保育体験とコラボさせ、全生徒 が1対1で未就園児を託児した。未就園児はふたごのた か、中学生2人がペアになり、ふたご1組を託児する形となり、		<循環型子育て支援> 支援された人が養成講座を受 て資格を取り、サポーターにな	こだ 活動を通じて	教育分野を子育て支援に取り込むこ とで次世代育成を図ること	を達成しました。	
			ラボすることで教育的効果に波及た。		■受益者の変化(効果測定結果等)			
ニーズを把握していたが、これに併せて、妊娠したら家族できることがわかった。を含めて多胎妊娠・出産・育児の情報を伝え、相談先を獲得してもらう「多胎プレパパママ教室」を開催した。 れ目のない支援メニューを用切迫早産で入院した場合は、「病院訪問」による支援はどの地域でも、どのステージを実施し、出産後、外出困難な時期には、「産前産後取れた。こうして社会とのつな家庭訪問」や「赤ちゃん訪問同行」する等、個別のニー室」に参加した参加者は、そ			引意、提供することで、多胎家庭 ジからも必要な情報と支援が受け ながりを意識でき、「多胎育児教	<他職種連携> 当団体の研修会に保健師・財産師・保育士などが参加し、クループワークにより支援等を検した。	 ○妊娠から切れ目のない支援を受け、多胎育児教室に参加するまでになった 多胎児の母が「ちょうど一年前には切迫早産で入院していた。不安でいっぱい いっぱいだったあのときの私に、大丈夫、なんとかなるよと言ってあげたい」と感慨 深く語っていた。 ○妊娠から継続的に多胎支援メニューを利用できた母親は支援者との信頼 関係ができ、それを軸に自立していき、その過程で出会った子育て仲間との幕 			

<次世代育成>

の調査研究でも「先進事例」として紹介され、また、これらので託児することで、男女共同参

取り組みが認められ、平成29年度「厚生労働省子ども家庭」画を実体験から学んだ。

ズに対応する情報提供を行った。その後、「健診サポー れ、地域社会につながっていくことがわかった。この支援メ

児教室」に多くの人が参加できるようにした。

ト」によりポピュレーションアプローチ的に広く支援情報を「ニューを継続的に利用できることが、多胎家庭の孤立防止、

提供し、情報からの孤立を防いだ。これにより「多胎育 エンパワメントにつながることがわかった。これらは厚生労働省 中学生がふたごの乳幼児をペア

局長優良賞」を受賞した。